



平素は、「ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス <為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし>」（以下、各ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

各ファンドの実質的な投資対象であるダブルライン・ケイマン・ユニット・トラスト・ダブルライン・シラー・エンハンスド・ケープ・サブファンド（以下、ダブルライン・ファンドといいます。）を運用するダブルライン社CEO兼CIOジェフリー・ガンドラック氏と副CIOでありダブルライン・ファンドの運用担当者であるジェフリー・シャーマン氏より、日本の投資家の皆様へ改めて、ダブルライン・ファンドの運用戦略のポイントをご紹介します。

下記コメント内の運用実績は、ダブルライン・ファンドと同一運用戦略で運用される米国籍投資信託のパフォーマンスであり、各ファンドの運用実績とは異なります。

日本の投資家の皆様へ



ダブルライン社はイェール大学のロバート・シラー教授およびバークレイズ証券と共同で、米国株式スマートベータ戦略を開発しました。当運用戦略を採用した米国ミューチャルファンドのリスク調整後リターンは、2013年の運用開始以来、米国大型バリューストックユニバース1,133本の中で第1位を獲得し、S&P 500種株価指数に対して年率5.12%の超過収益を達成しています（2017年5月末基準）。

同一運用戦略全体の運用残高は継続的に増加し、2017年5月末時点で50億米ドルを突破しています。シラー教授とバークレイズ証券は大変素晴らしい指数を開発されたと考えています。ダブルライン社は、日本の投資家の皆様にもご満足頂けるように、更なるパフォーマンス向上に努めて参ります。

CEO（最高経営責任者）兼 CIO（最高投資責任者） ジェフリー・ガンドラック



シラー・バークレイズ・ケープ米国セクター指数とダブルライン社の債券運用を組み合わせたこの運用戦略は、ダブルライン社とシラー教授およびバークレイズ証券との共同開発により2013年に運用開始されました。当運用戦略では、投資元本のほぼ100%をシラー・バークレイズ・ケープ米国セクター指数を通じて米国株式へ投資する一方、同時に中短期の広範な債券セクターへ投資を行う事により、投資家の皆様へ二重の価値（ダブル・バリュー）の提供を目指す点に特長があります。

ダブルライン社は当運用戦略の発展に多くの経営資源を投入してきました。過去の良好な運用実績と急速な運用資産の増加は、ダブルライン社の日本を含めた世界ベースでの当運用戦略へのコミットメントの証左です。

シラー・バークレイズ・ケープ米国セクター指数とダブルライン社の債券運用に共通する投資アプローチは、マーケット・タイミングを排除し長期的な観点で投資を行うと同時に、相対的に割安な分野へ資金配分を行うことです。

上記の哲学のもと、米国株式の5つの割安セクターの中から4つの割安セクターに投資をするシラー・バークレイズ・ケープ米国セクター指数に、ダブルライン社は、債券投資ユニバースの中から割安なセクターへ投資を行う低ボラティリティ債券ポートフォリオを組み合わせます。

ダブルライン社の運用メンバーは長期にわたる協働経験を有していますが、この協働経験が債券セクター部門毎の自律性の基盤となっています。債券ポートフォリオは、当運用戦略全体のパフォーマンスやボラティリティを牽引する事は企図しておらず、あくまでも株式エクスポージャーへの補完的な役割を提供することを企図しています。すなわちこの債券ポートフォリオが二番目の価値提供となるのです。

副CIO ジェフリー・シャーマン（CFA）

※上記コメントはダブルライン社による見解であり、アセットマネジメントOneのものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドのリスクや費用については、当資料4ページおよび6ページをご覧ください。

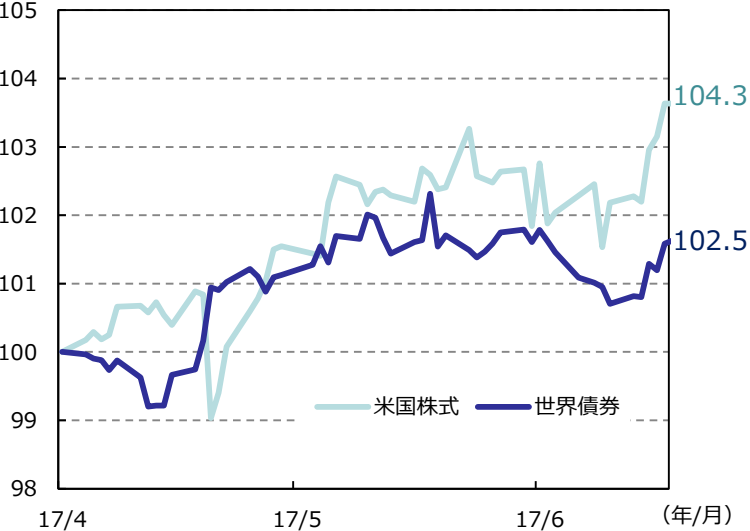


【ご参考】米国株式と世界債券のパフォーマンスの推移

2017年4月末以来、米国株式および世界債券はおおむね上昇傾向での推移となりました。

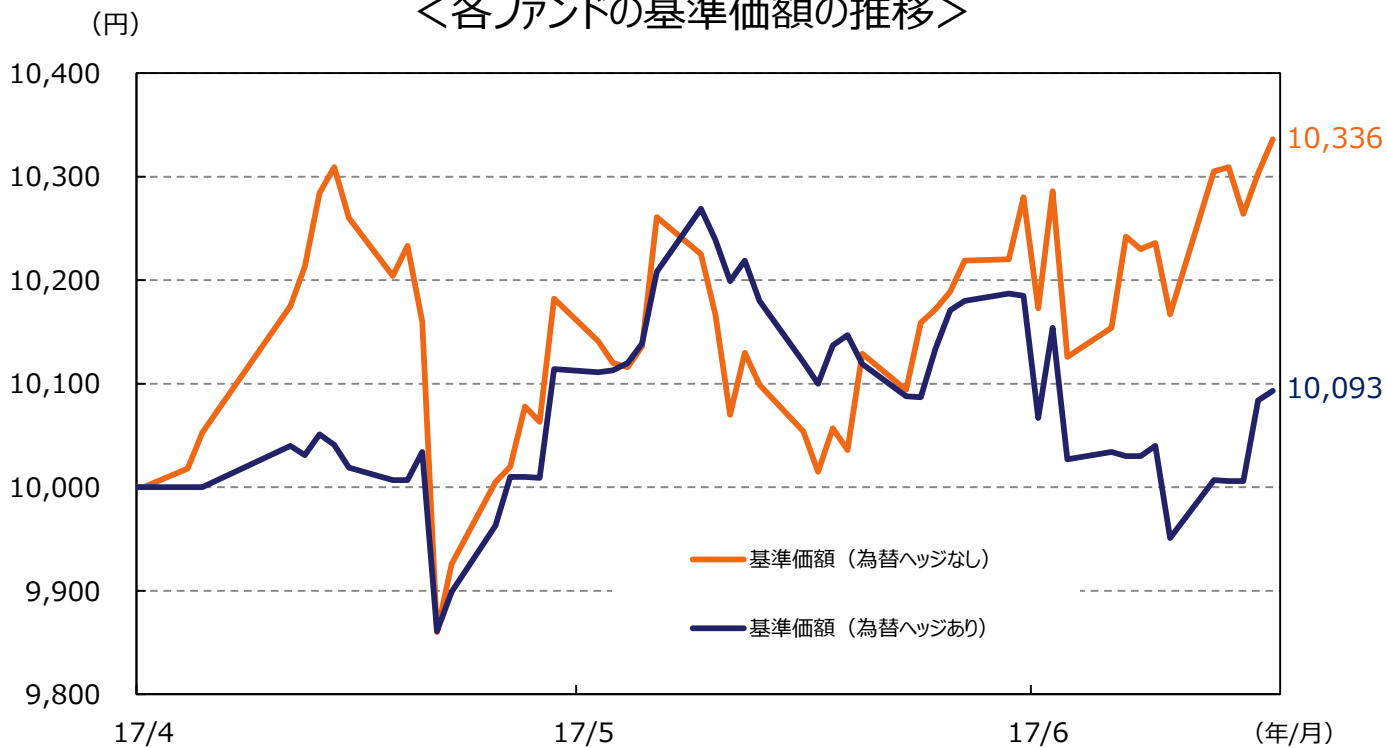
米国株式市場は、足元では史上最高値を更新しています。トランプ政権の政策実効性やトランプ大統領とロシアの関係をめぐる不透明感などが相場の重荷となる展開もありましたが、米国主要企業の2017年4-6月期決算がおおむね良好だったことなどから、上昇傾向で推移しました。

債券は、世界的に金利が上昇する局面では弱含む展開となる場面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを急いでいないとの思惑などから足元では上昇傾向で推移しました。



17/4 17/5 17/6 (年/月)
 ※期間：2017年4月28日～2017年7月14日（日次）
 ※2017年4月28日の値を100として指数化
 ※世界債券はBloomberg Barclays Global Aggregate Total Return Index(米ドルベース)を使用
 ※米国株式はS&P500種株価指数（配当込み、米ドルベース）
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

<各ファンドの基準価額の推移>



※期間：2017年4月28日（設定日）～2017年7月14日（日次）
 ※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

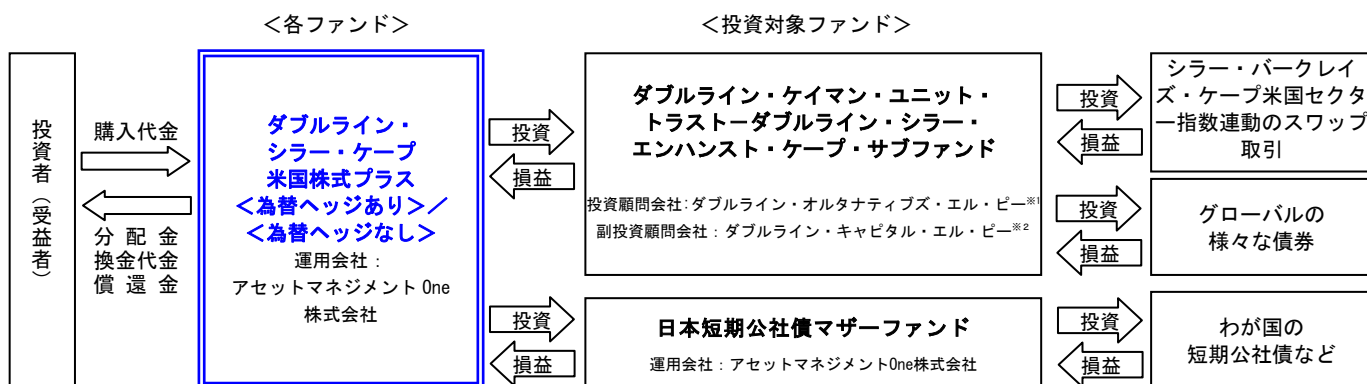


「ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし>」各ファンドは、主として米国の株式およびグローバルの債券に実質的に投資します。実質的に組み入れた証券の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として、シラー・パークレイズ・ケープ米国セクター指数を活用した米国株式戦略およびダブルラインの債券戦略を活用して、トータル・リターンの上を目指します。

- ◆主として、ケイマン諸島籍外国投資信託ダブルライン・ケイマン・ユニット・トラスト・ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ・サブファンド（以下、「ダブルライン・ファンド」という場合があります。）米ドル建受益証券と日本短期公社債マザーファンド受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- ◆ダブルライン・ファンドでは、トータル・リターン・スワップを活用することでロバート・シラー氏の理論を基に開発されたシラー・パークレイズ・ケープ米国セクター指数に概ね連動する投資成果の獲得を図る一方、米ドル建ての債券をはじめグローバルの様々な債券への投資から得られる投資成果の確保を目指します。
- ◆各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、ダブルライン・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。



※1 米国株式戦略を担当 ※2 ダブルラインの債券戦略を担当

2. 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

●<為替ヘッジあり>

原則として対円での為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。ただし、為替リスクを完全に排除できるものではありません。

●<為替ヘッジなし>

原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

※各ファンド間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によってはどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

3. 原則として、年1回(毎年4月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。
 - ◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。なお、「為替ヘッジあり」のファンドでは原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、各ファンドはハイイールド債券やバンクローンなどの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
トータル・リターン・スワップ取引に伴うリスク	各ファンドが投資対象とする外国投資信託では、トータル・リターン・スワップ取引を利用することで株式への実質的な投資を行います。その結果、当該外国投資信託では、株式および債券への実質的な投資額の合計がその純資産総額を超える状態となります。そのため、投資している市場に大きな価格変動があった場合には、純資産総額以上に投資を行わないファンドと比較して基準価額が大きく下落する可能性があります。また、当該外国投資信託で行われるトータル・リターン・スワップ取引では、取引相手から担保の差入を受けることで信用リスクの低減を図りますが、取引の相手方が債務不履行などに陥った場合には、本来期待される投資成果を完全に享受できないことなどにより損失を被る場合があります。当該外国投資信託は、トータル・リターン・スワップ取引の相手方が取引する資産について何ら権利を有しません。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。



お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ケイマン諸島の銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年4月26日まで(2017年4月28日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするダブルライン・ファンドが償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ・ダブルライン・ファンドの主要投資対象が変更となる場合 ・ダブルライン・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらから一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	各ファンド間で、スイッチング(乗換え)を行うことができます。 スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。 また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>・実質的な負担:各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.8854%(税抜1.795%)程度 ※上記は各ファンドが投資対象とするダブルライン・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。</p> <p>・各ファンド:ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.2204%(税抜1.13%)</p> <p>・投資対象とする外国投資信託:ダブルライン・ファンドの純資産総額に対して年率0.665%程度 (注)ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。</p> <p>※投資対象とするダブルライン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。</p> <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(2017年7月31日現在)

※ファンドのリスクや費用については、当資料4ページおよび6ページをご覧ください。